

# 家内労働調査結果報告

(家内労働概況調査・家内労働実態調査)

平成 12 年 度

厚生労働省 雇用均等・児童家庭局

# は し が き

この報告書は、平成12年10月に実施した家内労働調査（家内労働概況調査、家内労働実態調査）の結果をとりまとめたものである。

家内労働調査は、家内労働に関する施策を推進するための基礎資料を得ることを目的として実施しており、概況調査では、委託者数及び家内労働者数等の概数について、また、実態調査では、家内労働者の属性、就業日数、就業時間数、工賃額及び就業意識等について、その実態を把握したものである。

この調査結果が、関係各位において有効に活用されれば幸いである。

平成13年 3月

厚生労働省雇用均等・児童家庭局長

岩 田 喜 美 枝

# 目 次

I 調査の概要	1
II 家内労働概況調査結果	5
1 家内労働者の概況	5
(1) 家内労働者数	5
(2) 男女別家内労働者数	5
(3) 業種別家内労働者数	6
(4) 類型別家内労働者数	10
(5) 都道府県別家内労働者数	10
2 委託者の概況	14
III 家内労働実態調査結果	17
<家内労働者調査結果>	17
1 家内労働者の属性	17
(1) 年 齢	17
(2) 経験年数	18
(3) 世帯主（主たる家計維持者）との関係	19
(4) 世帯主の就業状況及び月収額（家内労働者が世帯主の妻の場合）	19
2 家内労働者の就業状況	20
(1) 1か月の就業日数	20
(2) 1日の平均就業時間数	21
(3) 仕事量の変動とその理由	23
3 家内労働者の工賃等	24
(1) 1か月の工賃額	24
(2) 1時間当たりの工賃額	26
(3) 必要経費	28
(4) 工賃の支払	28
4 受託関係	29
(1) 原材料・加工品の受渡し場所	29
(2) 委託契約の方法	29
5 安全衛生等	30
(1) 機械・原材料の使用状況	30
(2) 危害防止措置状況	31

(3) 健康診断の受診状況 .....	32
(4) 負傷・疾病の状況 .....	33
6 家内労働者の就業意識等 .....	34
(1) 家内労働に従事する理由 .....	34
(2) 家内労働を選んだ理由 .....	35
(3) 家内労働以外の仕事及び家内労働を始める直前の仕事 .....	35
(4) 現在の家内労働を継続する意思の有無 .....	36

## Ⅰ 調査の概要

家内労働概況調査及び家内労働実態調査は、家内労働対策を推進するための基礎資料を得ることを目的に実施しているものである。

家内労働概況調査は、家内労働者数、委託者数等について平成11年10月1日現在で把握したものであり、家内労働実態調査は、全国の家内労働者の中から一定の方法で抽出した約4,000人（回収率98.8%）を対象に、平成12年9月30日現在の状況について、通信調査の方法で実施したものである。

なお、本調査の主な用語の定義は、次のとおりである。

家内労働者 — 物品の製造、加工等若しくは販売又はこれらの請負を業とする者から、原材料等の提供を受け、主として労働の対償を得るために、物品の製造又は加工等に従事する者であって、同居の親族以外の者を使用しないことを常態とする者をいう。

専業的家内労働者 — 家内労働をその世帯の本業とする世帯主であって、単独で又は家族とともにこれに従事する者をいう。

内職的家内労働者 — 主婦や高齢者等世帯主以外の家族であって、世帯の本業とは別に家計の補助等のため家内労働に従事する者をいう。

副業的家内労働者 — 他に本業を有する世帯主であって、本業の合間に単独で又は家族とともに家内労働に従事する者をいう。

家内労働補助者 — 家内労働者の同居の親族であって、家内労働者の従事する業務を補助する者をいう。

委託者 — 物品の製造、加工等若しくは販売又はこれらの請負を業とする者で、その業務の目的物たる物品について家内労働者に委託する者をいう。

代理人 — 委託者の名で家内労働者に委託し、その業務の一部を受け持つなど、委託者のために行為する者をいう。

# 家内労働概況調査

## Ⅱ 家内労働概況調査結果

### 1 家内労働者の概況

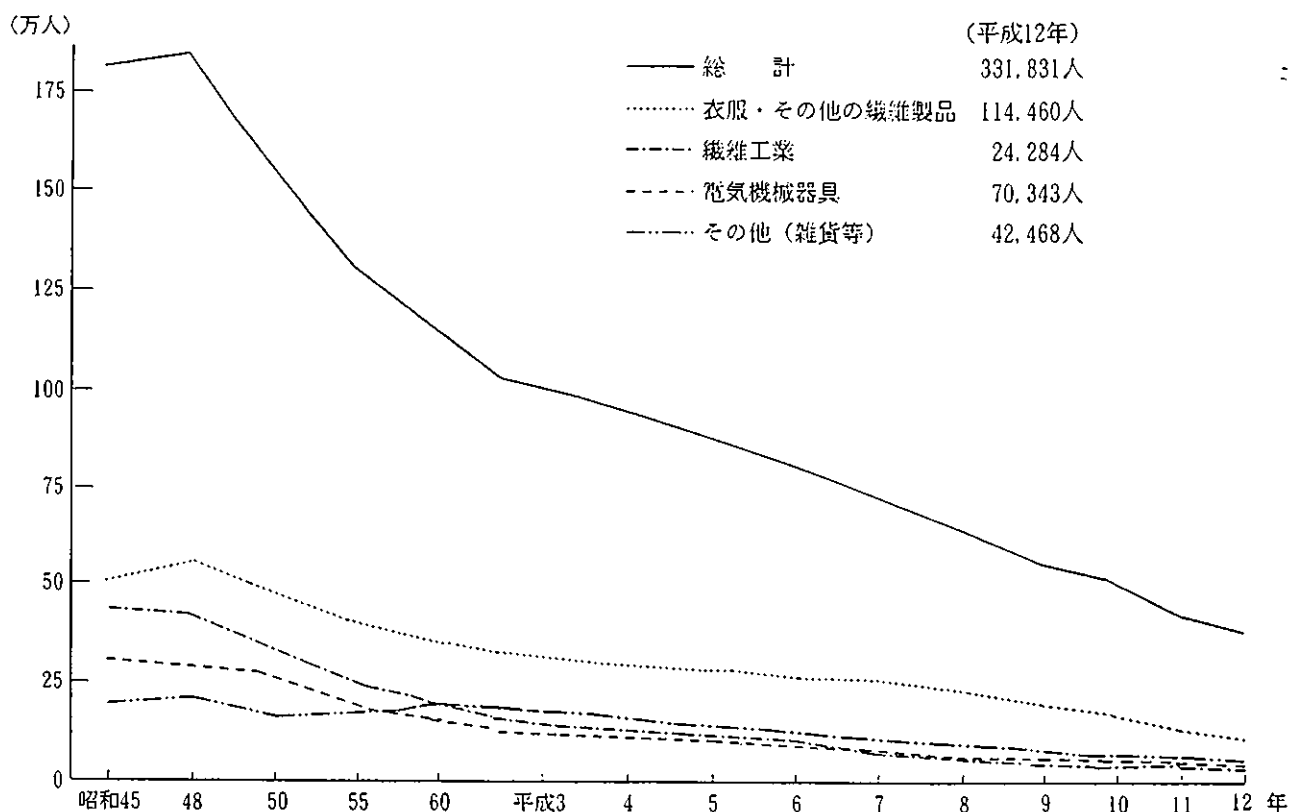
#### (1) 家内労働者数

平成12年10月1日現在の家内労働者数は33万1,831人で、前年に比べ3万3,316人(9.1%)の減少となった。

また、補助者数は1万5,253人で、家内労働者に補助者を加えた家内労働従事者数は34万7,084人となっており、それぞれ前年に比べ2,047人、11.8%、35,363人、9.2%の減少であった(第1表)。

家内労働者数の推移をみると、昭和45年から48年まではほぼ横ばいで180万人台であったが、昭和49年の景気後退を契機に大幅な減少に転じて以後引き続き減少が続いている(第1図)。

第1図 主要業種別家内労働者数の推移



#### (2) 男女別家内労働者数

家内労働者を男女別にみると、男性が2万3,888人(家内労働者総数に占める割合7.2%)、女性が30万7,943人(同92.8%)となっている(第2表)。

前年と比較すると、男性は2,155人(8.3%)、女性は3万1,161人(9.2%)の減少となっている。

### (3) 業種別家内労働者数

業種別にみると、「衣服・その他の繊維製品」が11万4,460人（家内労働者総数に占める割合34.5%）と最も多く、次いで「電気機械器具」が7万0,343人（同21.2%）、「その他（雑貨等）」が4万2,468人（同12.8%）、「繊維工業」が2万4,284人（同7.3%）となっており、これら4業種で全体の約4分の3を占めている（第2図）。

また、前年と比較すると、「衣服・その他の繊維製品」が1万7,129人、13.0%と最も減少しており、次いで「繊維工業」が5,413人、18.2%、「その他（雑貨等）」が5,040人、10.6%の減となっている（第3表）。



第1表 家内労働従事者数、家内労働者数、補助者数及び委託者数の推移

区 分		昭和45年	48年	50年	60年	平成5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年
家内労働従事者数 (対前年比率)		人 2,017,000	人 2,041,200 ( 0.2%)	人 1,725,700 (△5.9%)	人 1,223,200 (△3.2%)	人 745,000 (△8.8%)	人 657,272 (△11.8%)	人 576,701 (△12.3%)	人 532,477 (△7.7%)	人 485,193 (△8.9%)	人 439,982 (△9.5%)	人 382,447 (△12.9%)	人 347,984 (△9.2%)
家内労働者数 (対前年比率)		1,811,209	1,844,400 ( 0.2%)	1,563,700 (△5.5%)	1,149,000 (△3.2%)	710,300 (△8.7%)	626,617 (△11.8%)	549,585 (△12.3%)	506,864 (△7.8%)	462,280 (△8.8%)	419,014 (△9.4%)	365,147 (△12.9%)	331,831 (△9.1%)
内 別	性 男性	139,500 ( 7.7%)	136,600 ( 7.4%)	125,200 ( 8.0%)	78,100 ( 6.8%)	44,900 ( 6.3%)	40,870 ( 6.5%)	36,443 ( 6.6%)	34,627 ( 6.8%)	31,772 ( 6.9%)	29,513 ( 7.0%)	26,643 ( 7.1%)	23,868 ( 7.2%)
	性 女性	1,671,700 ( 92.3%)	1,707,800 ( 92.6%)	1,438,500 ( 92.0%)	1,070,900 ( 93.2%)	665,400 ( 93.7%)	585,747 ( 93.5%)	513,142 ( 93.4%)	472,237 ( 93.2%)	430,508 ( 93.1%)	389,501 ( 93.0%)	339,104 ( 92.9%)	307,943 ( 92.8%)
内 類 型	専業	171,000 ( 9.4%)	171,000 ( 9.3%)	134,800 ( 8.6%)	76,200 ( 6.6%)	39,900 ( 5.6%)	35,593 ( 5.7%)	31,848 ( 5.8%)	30,359 ( 6.0%)	25,711 ( 5.6%)	24,221 ( 5.8%)	21,058 ( 5.8%)	15,914 ( 5.1%)
	内職	1,597,200 ( 88.2%)	1,633,600 ( 88.6%)	1,393,800 ( 89.1%)	1,058,500 ( 92.1%)	663,000 ( 93.4%)	585,011 ( 93.4%)	512,900 ( 93.3%)	471,890 ( 93.1%)	432,620 ( 93.6%)	390,798 ( 93.2%)	340,507 ( 93.3%)	311,835 ( 94.0%)
	副業	43,000 ( 2.4%)	39,800 ( 2.2%)	35,100 ( 2.2%)	14,300 ( 1.2%)	7,300 ( 1.0%)	6,013 ( 1.0%)	4,837 ( 0.8%)	4,615 ( 0.9%)	3,949 ( 0.9%)	3,995 ( 1.0%)	3,582 ( 0.9%)	3,062 ( 0.9%)
補助者数		205,900	196,800	162,000	74,200	34,700	30,655	27,116	25,613	22,913	20,068	17,300	15,253
委託者数		113,100	110,900	106,100	86,600	47,900	42,833	38,538	35,774	32,345	29,162	26,158	24,115

注 1. [ ] 内の数字は、性及び類型別の構成比である。

2. 昭和45年～平成5年の数字は下2桁で四捨五入してあるため、合計と内訳とは必ずしも一致しない。

第2表 業種、性及び類型別家内労働従事者数

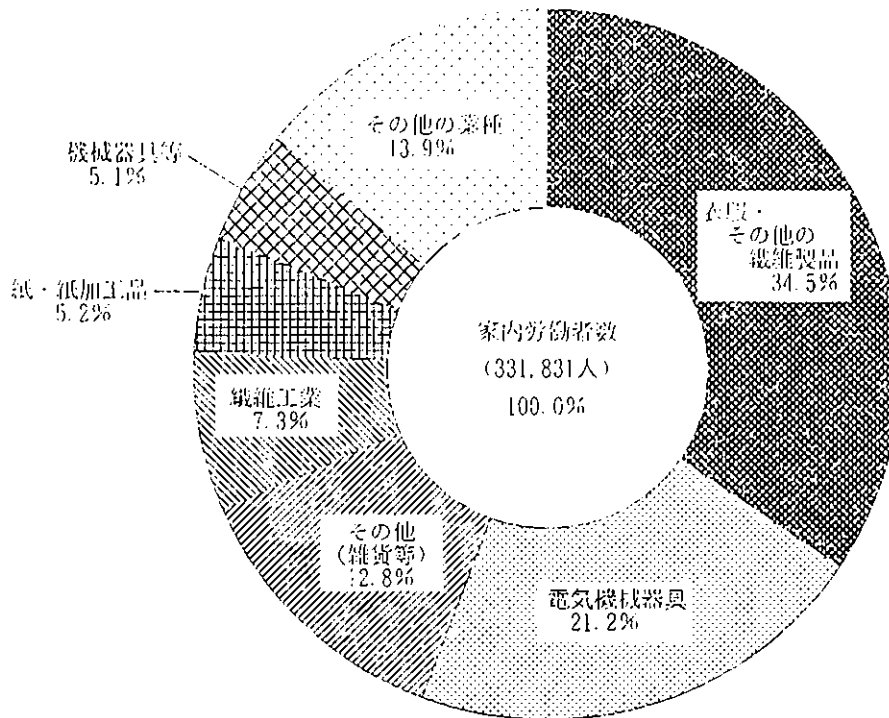
業 種	家内労働 従事者数 (総計)	家 内 勞 働 者 数						補 助 者 数					
		計	性 別		類 型 別			計	性 別		類 型 別		
			男	女	専 業	内 職	副 業		男	女	専 業	内 職	副 業
人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
合 計	347,084	331,831	23,888	307,943	16,914	311,835	3,082	15,253	2,937	12,316	3,922	10,020	1,311
食 料 品	6,418	5,865	520	5,345	707	5,047	111	553	156	397	268	224	61
織 維 工 業	27,790	24,284	3,942	20,342	3,331	19,382	1,571	3,506	752	2,754	1,331	1,076	1,099
衣服・その他の 織 維 製 品	117,803	114,460	4,638	109,822	4,214	109,704	542	3,343	299	3,044	553	2,740	50
木材・木製品、 家具・装備品	3,107	2,910	318	2,592	152	2,712	46	197	51	146	22	149	26
紙・紙加工品	17,733	17,314	632	16,682	166	17,108	40	419	45	374	9	410	0
印刷・同関連 (ワープロ作業)	9,776 (4,099)	9,489 (4,028)	339 (112)	9,150 (3,916)	467 (173)	9,010 (3,848)	12 (7)	287 (71)	28 (1)	259 (70)	61 (35)	224 (36)	2 (0)
ゴ ム 製 品	12,314	11,765	863	10,902	473	11,257	35	549	112	437	61	488	0
皮 革 製 品	8,668	7,402	2,464	4,938	2,722	4,645	35	1,266	606	660	715	551	0
窯業・土石製品	2,776	2,600	303	2,297	194	2,401	5	176	20	156	41	135	0
金 属 製 品	6,946	6,060	1,559	4,501	1,240	4,766	54	886	106	780	489	390	7
電 気 機 械 器 具	72,016	70,343	3,478	66,865	1,000	68,997	346	1,673	317	1,356	84	1,549	40
機 械 器 具 等	17,735	16,871	2,093	14,778	600	16,176	95	864	211	653	98	753	13
その他(雑貨等)	44,002	42,468	2,739	39,729	1,648	40,630	190	1,534	234	1,300	190	1,331	13

第3表 業種別家内労働者数の推移

業 種	昭和45年	48年	50年	60年	平成6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	12年の対前 年比増減率
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	%
合 計	1,811,200	1,844,400	1,563,700	1,149,000	626,661	549,386	506,928	462,280	419,014	365,147	331,831	△ 9.1
食 料 品	16,200	23,100	21,200	15,600	7,599	6,586	5,750	5,720	5,207	5,707	5,865	2.8
織 維 工 業	440,800	423,600	339,800	202,700	59,819	46,781	43,030	38,600	32,854	29,697	24,284	△ 18.2
衣服・その他の 織 維 製 品	509,000	555,700	479,900	355,500	237,275	212,759	197,876	173,620	156,903	131,589	114,460	△ 13.0
木材・木製品、 家具・装備品	25,900	24,900	21,400	10,500	6,543	5,693	5,146	4,474	4,064	3,468	2,910	△ 16.1
紙・紙加工品	100,700	99,800	89,400	58,100	26,692	26,536	23,864	22,452	21,722	18,564	17,314	△ 6.7
印刷・同労連 (ワープロ作業)	29,800 ( - )	25,100 ( - )	23,900 ( - )	25,100 ( - )	15,217 ( 5,212)	14,098 ( 5,141)	13,497 ( 5,006)	12,114 ( 4,883)	11,713 ( 4,528)	10,602 ( 4,364)	9,489 ( 4,028)	△ 10.5 (△ 7.7)
ゴ ム 製 品	44,600	44,900	36,100	26,400	17,108	14,830	14,740	14,043	13,496	11,722	11,765	0.4
皮 草 製 品	82,700	71,100	51,100	28,100	13,554	10,514	9,522	9,110	8,325	7,491	7,402	△ 1.2
窯業・土石製品	15,800	19,600	13,300	10,200	6,341	4,979	4,624	3,925	3,562	3,166	2,600	△ 17.9
金 属 製 品	16,000	21,100	20,400	20,000	8,781	8,301	7,186	6,449	6,806	6,426	6,060	△ 5.6
電気機械器具	196,900	208,100	170,700	198,000	120,032	105,657	97,154	91,141	82,649	72,476	70,343	△ 2.9
機 械 器 具 等	26,300	32,500	27,000	41,400	25,535	22,676	20,802	21,362	18,830	16,731	16,871	0.8
その他(雑貨等)	307,500	294,900	269,500	157,400	82,165	69,976	63,737	59,270	52,883	47,508	42,468	△ 10.2

注) 昭和45年～昭和60の数字は下2桁で四捨五入してあるため、内訳と合計とは必ずしも一致しない。

第2図 業種別家内労働者数の割合



(4) 類型別家内労働者数

家内労働者を類型別にみると、「専門的家内労働者」が1万6,914人（家内労働者総数に占める割合5.1%）、「内職的家内労働者」が31万1,835人（同94.0%）、「副業的家内労働者」が3,082人（同0.9%）となっている。

家内労働者数を前年と比較すると、「専門的家内労働者」は4,144人（19.7%）、「内職的家内労働者」は2万8,672人（8.4%）、「副業的家内労働者」は500人（14.0%）の減少であり、全体として「内職的家内労働者」の占める割合が0.7%高くなっている。

業種ごとに類型別構成比をみると、すべての業種で「内職的家内労働者」の割合が高くなっているが、「専門的家内労働者」の割合が他に比べ高いのは、「皮革製品」（36.8%）、次いで「金属製品」（20.5%）、「繊維工業」（13.7%）である。「副業的家内労働者」の割合が比較的高いのは「繊維工業」で6.5%となっている。

(5) 都道府県別家内労働者数

家内労働者を都道府県別にみると、大阪府が3万0,873人（家内労働者に占める割合9.3%）と最も多く、次いで東京都が2万5,960人（同7.8%）、愛知県が1万6,978人（同5.1%）、岐阜県が1万3,178人（同4.0%）、神奈川県が1万1,969人（同3.6%）となっており、この5都府県で全体の約3割を占めている（第4、5表）。

第4表 都道府県別、性及び類型別家内労働者数

(単位：人)

都道府県名	家内労働者数 計	性 別		類 型 別		
		男	女	専 業	内 職	副 業
北海道	4,752	116	4,636	57	4,695	0
青森	4,919	97	4,822	0	4,919	0
岩手	5,099	213	4,886	30	5,050	19
宮城	5,115	159	4,956	15	5,037	63
秋田	5,888	406	5,482	211	5,653	24
山形	7,175	494	6,681	234	6,916	25
福島	8,876	387	8,489	146	8,718	12
茨城	6,651	281	6,370	102	6,525	24
栃木	3,754	262	3,492	181	3,558	15
群馬	4,959	287	4,672	110	4,830	19
埼玉県	9,841	702	9,139	634	9,183	24
千葉県	5,568	605	4,963	843	4,602	123
東京都	25,960	3,130	22,830	3,185	22,775	0
神奈川県	11,969	275	11,694	173	11,767	29
新潟県	10,064	1,148	8,916	863	9,042	159
富山県	6,746	371	6,375	271	6,434	41
石川県	3,751	560	3,191	542	3,209	0
福井県	4,815	565	4,250	39	4,776	0
山梨県	3,879	263	3,616	233	3,357	289
長野県	9,358	680	8,678	22	9,295	41
岐阜県	13,178	2,169	11,009	1,553	11,477	148
静岡県	8,851	691	8,160	697	8,150	4
愛知県	16,978	1,240	15,738	154	16,821	3
三重県	10,953	587	10,366	0	10,953	0
滋賀県	6,412	539	5,873	318	5,940	154
京都府	8,041	2,025	6,016	1,934	4,745	1,362
大阪府	30,873	1,358	29,515	1,560	29,287	26
兵庫県	7,458	837	6,621	1,085	6,368	5
奈良県	5,720	304	5,416	341	5,377	2
和歌山県	1,169	25	1,144	20	1,149	0
鳥取県	4,831	236	4,595	76	4,708	47
島根県	3,869	193	3,676	0	3,869	0
岡山県	10,082	471	9,611	83	9,839	160
広島県	5,925	424	5,501	47	5,873	5
山口県	4,098	144	3,954	306	3,788	4
徳島県	2,814	130	2,684	113	2,661	40
香川県	3,191	339	2,852	31	3,145	15
愛媛県	7,494	79	7,415	74	7,373	47
高知県	2,138	85	2,053	0	2,138	0
福岡県	7,010	287	6,723	193	6,787	30
佐賀県	2,947	122	2,825	186	2,744	17
長崎県	2,913	57	2,856	45	2,868	0
熊本県	4,069	186	3,883	92	3,944	33
大分県	2,373	94	2,279	11	2,362	0
宮崎県	3,751	99	3,652	0	3,751	0
鹿児島県	5,118	166	4,952	104	4,941	73
沖縄県	436	0	436	0	436	0
合 計	331,831	23,888	307,943	16,914	311,835	3,082